

平成25年度決算について  
(1)貸借対照表  
平成26年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
<b>I 資産の部</b>			
1 流動資産			
現金	365,000	375,000	△ 10,000
普通預金	54,769,652	64,642,853	△ 9,873,201
郵便振替口座	79,480	51,174	28,306
未収会費	0	0	0
未収金	63,046,056	68,433,656	△ 5,387,600
貸倒引当金	△ 422,923	△ 459,642	36,719
	62,623,133	67,974,014	△ 5,350,881
貯蔵品	218,590	0	218,590
前払金	172,360	147,000	25,360
立替金	8,510	317,339	△ 308,829
流動資産合計	118,236,725	133,507,380	△ 15,270,655
2 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当資産	25,183,037	23,743,432	1,439,605
減価償却引当資産	17,241,438	17,161,551	79,887
財政運営資金積立資産	25,000,000	25,000,000	0
固定資産取得積立資産	2,000,000	2,000,000	0
特定資産合計	69,424,475	67,904,983	1,519,492
(2) その他固定資産			
車両運搬具	9,085,180	9,085,180	0
車両運搬具減価償却累計額	△ 7,786,492	△ 7,197,223	△ 589,269
	1,298,688	1,887,957	△ 589,269
什器備品	9,931,844	10,715,638	△ 783,794
什器備品減価償却累計額	△ 9,454,946	△ 9,964,328	509,382
	476,898	751,310	△ 274,412
敷金	360,000	360,000	0
電話加入権	371,200	371,200	0
預託金	29,410	29,410	0
その他固定資産合計	2,536,196	3,399,877	△ 863,681
固定資産合計	71,960,671	71,304,860	655,811
資産合計	190,197,396	204,812,240	△ 14,614,844
<b>II 負債の部</b>			
1 流動負債			
未払金	59,179,813	68,875,040	△ 9,695,227
前受金	34,000	154,500	△ 120,500
預り金	1,098,135	1,450,831	△ 352,696
流動負債合計	60,311,948	70,480,371	△ 10,168,423
2 固定負債			
退職給付引当金	25,183,037	23,743,432	1,439,605
固定負債合計	25,183,037	23,743,432	1,439,605
負債合計	85,494,985	94,223,803	△ 8,728,818
<b>III 正味財産の部</b>			
1 指定正味財産	0	0	0
2 一般正味財産	104,702,411	110,588,437	△ 5,886,026
(うち特定資産への充当額)	(44,241,438)	(44,161,551)	(79,887)
正味財産合計	104,702,411	110,588,437	△ 5,886,026
負債及び正味財産合計	190,197,396	204,812,240	△ 14,614,844

## (2) 平成25年度正味財産増減計算書

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	737,767,998	779,010,474	△ 41,242,476
受取配分金	653,323,214	690,439,816	△ 37,116,602
受取材料費等	30,431,850	35,603,056	△ 5,171,206
受取事務費	54,012,934	52,967,602	1,045,332
受取会費	1,934,000	2,058,000	△ 124,000
正会員受取会費	1,934,000	2,058,000	△ 124,000
受取補助金等	66,374,000	68,835,000	△ 2,461,000
受取連合交付金	8,700,000	8,700,000	0
受取市補助金	57,674,000	60,135,000	△ 2,461,000
受取安全就業対策事業助成金等	0	0	0
特定資産運用益	3,653	3,760	△ 107
特定資産受取利息	3,653	3,760	△ 107
雑収益	89,751	108,379	△ 18,628
受取利息	0	0	0
雑収益	89,751	108,379	△ 18,628
経常 収益計	806,169,402	850,015,613	△ 43,846,211
(2) 経常費用			
事業費	790,515,733	833,881,560	△ 43,365,827
支払配分金	653,323,214	690,439,816	△ 37,116,602
支払材料費等	30,359,235	33,822,138	△ 3,462,903
給料手当	42,667,152	42,129,672	537,480
法定福利費	8,979,011	9,163,008	△ 183,997
退職給付費用	2,898,884	1,747,200	1,151,684
臨時雇賃金	13,786,062	12,881,409	904,653
光熱水料費	767,041	1,152,491	△ 385,450
会議費	389,653	406,245	△ 16,592
旅費交通費	2,562,608	2,830,496	△ 267,888
通信運搬費	2,105,106	1,975,173	129,933
消耗什器備品費	0	149,890	△ 149,890
消耗品費	2,182,995	1,709,831	473,164
車両運搬具減価償却費	481,369	481,369	0
什器備品減価償却費	250,869	393,153	△ 142,284
修繕費	476,001	6,669,303	△ 6,193,302
印刷製本費	2,437,084	3,534,393	△ 1,097,309

科 目	当年度	前年度	増減
燃料費	1,572,450	441,400	1,131,050
保険料	5,349,019	5,406,317	△ 57,298
諸謝金	126,560	155,411	△ 28,851
租税公課	1,720,760	1,643,660	77,100
組織活動助成費	115,000	170,058	△ 55,058
貸倒引当金繰入金	0	56,598	△ 56,598
賃借料	14,708,433	14,162,447	545,986
手数料	537,008	491,807	45,201
委託費	2,321,256	1,539,989	781,267
雑 費	127,205	45,000	82,205
支払負担金	271,758	283,286	△ 11,528
管理費	21,539,691	21,953,965	△ 414,274
給料手当	10,666,789	10,532,420	134,369
法定福利費	1,897,040	1,825,656	71,384
退職給付費用	724,721	436,800	287,921
臨時雇賃金	0	0	0
福利厚生費	51,248	74,192	△ 22,944
会議費	39,910	205,526	△ 165,616
旅費交通費	3,446,052	3,269,824	176,228
通信運搬費	399,156	489,132	△ 89,976
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	760,820	1,235,283	△ 474,463
車両運搬具減価償却費	107,900	107,900	0
什器備品減価償却費	23,539	44,558	△ 21,019
修繕費	56,579	104,071	△ 47,492
印刷製本費	686,372	964,193	△ 277,821
燃料費	209,890	83,600	126,290
光熱水料費	0	0	0
賃借料	952,176	979,276	△ 27,100
保険料	288,842	424,870	△ 136,028
手数料	108,905	55,285	53,620
委託費	807,962	763,339	44,623
諸謝金	0	0	0
租税公課	25,090	19,840	5,250
支払負担金	242,800	278,300	△ 35,500
雑 費	43,900	59,900	△ 16,000
経常費用計	812,055,424	855,835,525	△ 43,780,101
当期経常増減額	△ 5,886,022	△ 5,819,912	△ 66,110
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0

科 目	当年度	前年度	増減
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 5,886,026	△ 5,819,912	△ 66,114
一般正味財産 期首残高	110,588,437	116,408,349	△ 5,819,912
一般正味財産 期末残高	104,702,411	110,588,437	△ 5,886,026
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産 期首残高	0	0	0
指定正味財産 期末残高	0	0	0
III 正味財産 期末残高	104,702,411	110,588,437	△ 5,886,026

## (3)平成25年度正味財産増減計算書内訳表

平成25年4月1日から平成26年3月31日

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公1		
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受託事業収益	718,162,307	19,605,691	737,767,998
受取配分金	653,323,214		653,323,214
受取材料費等	30,431,850		30,431,850
受取事務費	34,407,243	19,605,691	54,012,934
受取会費	0	1,934,000	1,934,000
正会員受取会費	0	1,934,000	1,934,000
受取補助金等	66,374,000	0	66,374,000
受取連合交付金	8,700,000	0	8,700,000
受取市補助金	57,674,000	0	57,674,000
受取安全就業対策事業助成金等	0		0
特定資産運用益	3,653	0	3,653
特定資産受取利息	3,653	0	3,653
雑収益	89,751	0	89,751
受取利息	0	0	0
雑収益	89,751	0	89,751
経常 収益計	784,629,711	21,539,691	806,169,402
(2) 経常費用			
事業費	790,515,733		790,515,733
支払配分金	653,323,214		653,323,214
支払材料費等	30,359,235		30,359,235
給料手当	42,667,152		42,667,152
法定福利費	8,979,011		8,979,011
退職給付費用	2,898,884		2,898,884
臨時雇賃金	13,786,062		13,786,062
光熱水料費	767,041		767,041
会議費	389,653		389,653
旅費交通費	2,562,608		2,562,608
通信運搬費	2,105,106		2,105,106
消耗什器備品費	0		0
消耗品費	2,182,995		2,182,995
車両運搬具減価償却費	481,369		481,369
什器備品減価償却費	250,869		250,869
修繕費	476,001		476,001
印刷製本費	2,437,084		2,437,084

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公1		
燃料費	1,572,450		1,572,450
保険料	5,349,019		5,349,019
諸謝金	126,560		126,560
租税公課	1,720,760		1,720,760
組織活動助成費	115,000		115,000
貸倒引当金繰入金	0		0
賃借料	14,708,433		14,708,433
手数料	537,008		537,008
委託費	2,321,256		2,321,256
雑 費	127,205		127,205
支払負担金	271,758		271,758
管理費		21,539,691	21,539,691
給料手当		10,666,789	10,666,789
法定福利費		1,897,040	1,897,040
退職給付費用		724,721	724,721
臨時雇賃金			0
福利厚生費		51,248	51,248
会議費		39,910	39,910
旅費交通費		3,446,052	3,446,052
通信運搬費		399,156	399,156
消耗什器備品費		0	0
消耗品費		760,820	760,820
車両運搬具減価償却費		107,900	107,900
什器備品減価償却費		23,539	23,539
修繕費		56,579	56,579
印刷製本費		686,372	686,372
燃料費		209,890	209,890
光熱水料費		0	0
賃借料		952,176	952,176
保険料		288,842	288,842
手数料		108,905	108,905
委託費		807,962	807,962
諸謝金		0	0
租税公課		25,090	25,090
支払負担金		242,800	242,800
雑 費		43,900	43,900
経常費用計	790,515,733	21,539,691	812,055,424
当期経常増減額	△ 5,886,022	0	△ 5,886,022
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合 計
	公1		
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	4	0	4
経常外費用計	4	0	4
当期経常外増減額	△ 4	0	△ 4
当期一般正味財産増減額	△ 5,886,026	0	△ 5,886,026
一般正味財産 期首残高	72,082,129	38,506,308	110,588,437
一般正味財産 期末残高	66,196,103	38,506,308	104,702,411
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産 期首残高	0	0	0
指定正味財産 期末残高	0	0	0
III 正味財産 期末残高	66,196,103	38,506,308	104,702,411

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

車両運搬具及び什器備品…定額法による減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金…未収金の貸倒損失に備えるため、期末債権残高に一定率を乗じて算出した金額を計上している。  
退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。  
なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算している。

(4) 消費税等の会計処理は税込み方式によっている。

2 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は次のとおりである

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給付引当資産	23,743,432	1,439,605	0	25,183,037
減価償却引当資産	17,161,551	79,887	0	17,241,438
固定資産取得積立資産	2,000,000	0	0	2,000,000
財政運営資金積立資産	25,000,000	0	0	25,000,000
合 計	67,904,983	1,519,492	0	69,424,475

3 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は次のとおりである

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
退職給付引当資産	25,183,037	—	—	(25,183,037)
減価償却引当資産	17,241,438	—	(17,241,438)	—
固定資産取得積立資産	2,000,000	—	(2,000,000)	—
財政運営資金積立資産	25,000,000	—	(25,000,000)	—
合 計	69,424,475	—	(44,241,438)	(25,183,037)

4 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
連合交付金(国庫補助金)	(公財)東京しごと財団	0	8,700,000	8,700,000	0	—
市補助金	府中市	0	57,674,000	57,674,000	0	—
合 計		0	66,374,000	66,374,000	0	—



## 5 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

### (2) 退職給付債務に関する事項

①退職給付債務	25,183,037 円
②退職給付引当金	25,183,037 円

### (3) 退職給付費用に関する事項

退職給付費用に計上した額は以下のとおりである。

①退職給付引当金繰入額	1,439,605 円
②中小企業退職金共済掛金	2,184,000 円
③退職給付費用	3,623,605 円

### (4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、退職給付に係る期末自己都合要支給額から、中小企業退職金共済給付額を除いた金額を退職給付引当金に計上している。

## 6 貸倒引当金に関する事項

年度末の事業収入に係る未収金残高に対し、法定繰入率6/1000と中小法人の特例112/100を乗じて当期貸倒引当金を設定している。

年度末の事業収入に係る未収金残高	62,935,061
A 当期貸倒引当金	422,923
B 前期貸倒引当金残高	459,642
C 当期貸倒処理0件	0
D 差引(B-C)	459,642
当期貸倒引当金戻入額(A-D)	△ 36,719

## 附属明細書

### 1 特定資産の明細

財務諸表の注記2・3に記載している。

### 2 引当金の明細

財務諸表の注記5・6に記載している。

(4)財 産 目 録  
平成26年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
現金		手元保管	運転資金として	365,000
預金		普通預金 三菱東京UFJ銀行府中支店 八千代銀行府中支店 郵便振替口座 ゆうちょ銀行東京事務センター	運転資金として	46,015,110 8,754,542
未収金 貸倒引当金		事業収入未収分801件、ほか4件 未収金に対するもの	受託事業料他 債権の貸倒れによる損失に備えるため	63,046,056 △ 422,923
貯蔵品		パソコン教室テキスト、市有料ごみ袋	公益目的事業の用に供している	218,590
前払金		文化振興財団他3件	ふれあい作品展会場賃料他3件	172,360
立替金			賠償事故に要する費用	8,510
<b>流動資産合計</b>				<b>118,236,725</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>特定資産</b>				
退職給付引当資産		定期預金 八千代銀行府中支店 郵便貯金 ゆうちょ銀行武蔵府中郵便局	職員退職給付引当金見合の引当資産として 管理している	4,000,000 21,183,037
減価償却引当資産		定期預金 三菱東京UFJ銀行府中支店 定期預金 八千代銀行府中支店 郵便貯金 ゆうちょ銀行武蔵府中郵便局	減価償却累計額見合の引当資産として管理 している	3,963,624 4,659,094 8,618,720
固定資産取得積立資産		定期預金 八千代銀行府中支店	固定資産の取得のための積立資産として 管理している	2,000,000
財政運営資金積立資産		郵便貯金 ゆうちょ銀行武蔵府中郵便局	管理運営資金として保有している	25,000,000
<b>その他固定資産</b>				
車両運搬具		商用車2台・乗用車3台	公益目的事業と管理運営の用に供している	1,298,688
什器備品		草刈機・シュレッダー 移動棚・キャビネット等	公益目的事業と管理運営の用に供している	476,898
電話加入権		電話5本	公益目的事業と管理運営の用に供している	371,200
預託金		自動車リサイクル料金	公益目的事業と管理運営の用に供している	29,410
敷金		アテナショップ「ゆうゆう」	公益目的事業の用に供している	360,000
<b>固定資産合計</b>				<b>71,960,671</b>
<b>資産合計</b>				<b>190,197,396</b>
<b>(流動負債)</b>				
未払金		3月分会員配分金1,250名 業者材料費他 社会保険料	3月分配分金未払 受託事業材料費未払 社会保険料未払	53,250,490 5,168,912 760,411
預り金		職員に対するもの他	職員から預かっている社会保険料・源泉 所得税、事業収入他	1,098,135
前受金		学習教室授業料		34,000
<b>流動負債合計</b>				<b>60,311,948</b>
<b>(固定負債)</b>				
退職給付引当金		職員に対するもの	職員7名に対する退職金の支給に備えたもの	25,183,037
<b>固定負債合計</b>				<b>25,183,037</b>
<b>負債合計</b>				<b>85,494,985</b>
<b>正味財産合計</b>				<b>104,702,411</b>

# 監査報告書

平成26年5月12日

公益社団法人  
府中市シルバー人材センター  
会長 棟方 鷹揚 殿

公益社団法人  
府中市シルバー人材センター

監事 市川 泰三

監事 和田 道夫

私達は、公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成25年度における会計及び業務の監査を行い、次のとおり報告する。

## 1. 監査の方法の概要

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査した。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告について検討した。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及びその附属明細書並びに財産目録について検討した。

## 2. 監査の結果

- (1) 公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成25年度の計算書類及びその附属明細書並びに財産目録は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認める。
- (2) 公益社団法人府中市シルバー人材センターの平成25年度の事業報告は、法令もしくは定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認める。

以上